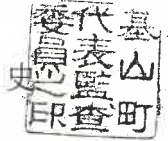


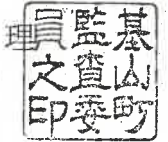
基 監 第 3 3 号
令和 5 年 8 月 2 1 日

基山町長 松 田 一 也 様

基山町監査委員 太 田 博



基山町監査委員 中 村 絵



令和 4 年度基山町下水道事業会計決算の審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度基山町下水道事業会計決算及び決算附属書類について審査したので、その結果について別紙のとおり意見書を提出します。

令和 4年度

基山町下水道事業会計決算審査意見書

基山町監査委員

目 次

第1	審査の概要	
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
第2	審査の内容	
1	事業の概要	1
(1)	業務量	1
(2)	建設工事の概況	2
2	予算の執行状況	3
(1)	収益的収入及び支出の状況	3
(2)	資本的収入及び支出の状況	4
(3)	その他の予算事項の状況	4
(4)	一般会計からの繰入金の状況	4
3	経営成績	5
(1)	収益、費用及び収支の状況	5
(2)	1 m ³ 当たり使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率等の状況	6
4	財政状態	8
(1)	資産、負債及び資本の状況	8
(2)	投資資産の状況	9
(3)	未収金の状況	9
5	キャッシュ・フロー計算書	10
第3	審査結果の意見・講評	
(1)	下水道の整備状況	12
(2)	予算の執行状況	12
(3)	経営成績（損益計算書）について	13
(4)	財政状態（貸借対照表）について	14
(5)	資金の状況（資金収支計算書）について	15
(6)	むすび	16

凡 例

文中、表中における数値等の取扱いについては、以下のとおりである。

- 1 文中、表中の金額は単位未満を四捨五入して表示した。
- 2 比率(%)は、原則として少数第2位を四捨五入して第1位まで表示した。したがって、内訳の構成比の計が「合計」と一致しない場合がある。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
- 4 各表中の符合の用法は、次のとおりである。
 - 「△」…… 負数を示し、増減を示すときは減を示す
 - 「皆増」… 全額増の割合を示す
 - 「皆減」… 全額減の割合を示す

第1. 審査の概要

1 審査の対象

令和4年度基山町下水道事業会計決算

- (1) 決算書
- (2) 決算附属書類

2 審査の期間

令和5年6月19日(月)から7月31日(月)まで

3 審査の方法

審査に当たっては、決算書及び決算附属書類について、地方公営企業法等の関係法令に従って作成されているか、係数は正確であるか、経営成績及び財政状態は適正に表示されているか、事業の運営は経営の基本原則に基づき行われているかどうかを主眼に、関係諸帳簿及び証拠書類と照合等を行うとともに、関係職員の説明を聴取し、定期監査、例月出納検査の結果も参考にしながら審査した。

4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類については、地方公営企業法等の関係法令に準拠して作成されており、係数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りはなく、令和4年度の経営成績及び同年度末における財政状態は適正に表示されていると認められた。また、キャッシュ・フローは良好であったと認められた。

第2 審査の内容

1 事業の概要

(1) 業務量

当年度の業務量の状況を前年度と比較すると、第1表業務量状況表のとおりである。

処理面積 269.6ha で、前年度と変わらない。

行政区域内人口 17,516 人で、前年度と比較すると 79 人 (0.5%) の増、処理区域内人口は 13,661 人で、前年度と比較すると 12 人 (0.1%) の増となっており、普及率は 78.0% で、前年度と比較すると 0.3 ポイントの下降となっている。

なお、令和4年度に新たに供用を開始した地域はない。

水洗化人口は 13,423 人で、前年度と比較すると 15 人 (0.1%) の増となっており、水洗化率は 98.3% で、前年度と比較すると 0.1 ポイントの増となっており、これは下水道区域の見直しに起因するものである。

年間汚水処理量は 1,407,922 m³ で、前年度と比較すると 44,220 m³ (3.2%) の増となっている。

日平均汚水処理量は 3,857 m³ で、前年度と比較すると 121 m³ (3.2%) の増となっている。

年間有収水量は 1,247,077 m³ で、前年度と比較すると 15,688 m³ (1.3%) の増となっており、有収率は 88.6% で、前年度と比較すると 1.7 ポイントの減少となっている。

第1表 業務量状況表

項目	年度	令和4年度		令和3年度	令和2年度
			前年度比増減値	前年度比増減率	
行政区域内人口	(人)	17,516	79	0.5	17,437
処理面積	(ha)	269.6	0.0	0.0	269.6
処理区域内人口	(人)	13,661	12	0.1	13,649
普及率	(%)	78.0	△0.3	—	78.3
水洗化人口	(人)	13,423	15	0.1	13,408
水洗化率	(%)	98.3	0.1	—	98.2
年間汚水処理量	(m ³)	1,407,922	44,220	3.2	1,363,702
日平均汚水処理量	(m ³)	3,857	121	3.2	3,736
年間有収水量	(m ³)	1,247,077	15,688	1.3	1,231,389
有収率	(%)	88.6	△1.7	—	90.3

※人口=年度末の住民基本台帳の人口

※水洗化率=水洗化人口÷処理区域内人口

※普及率=処理区域内人口÷行政区域内人口

※有収率=年間有収水量÷年間汚水処理量

(2) 建設工事の概況

当年度の建設工事については、第2表建設工事の概況のとおりである。

第2表 建設工事の概況

(単位：円)

工 事 名	工 事 費	工 期		工事内容
		着工年月日	竣工年月日	
下工4補第1号宝満川処理区 (割田地区)汚水管築造工事	8,600,900	R4.4.28	R4.7.15	汚水管φ200mm L=94.9m
下工4補第2号宝満川処理区 第2号汚水幹線管路築造工事	92,400,000	R4.6.14	R5.3.20	汚水管φ490mm L=188.1m
下工4補第3号基山汚水ポンプ場 場内整備工事(乗入口)	7,091,700	R4.11.16	R5.3.20	L=36.0m
下工4補第4号マンホール蓋取替工事 (玉虫・吉原1号線外)	1,542,200	R4.12.1	R5.3.20	マンホール蓋取替 7枚
下工4補第5号宝満川処理区舗装工事	7,489,900	R4.12.1	R5.3.10	A=1,021 m ²
基山町小倉地区汚水ポンプ場給水引込工事	2,295,700	R5.2.3	R5.3.20	給水管φ50mm L=4.3m

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

当年度の収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第3表予算執行状況表〔収益的収入〕及び第4表予算執行状況表〔収益的支出〕のとおりである。

ア 収益的収入

収益的収入の合計額は、予算額が460,004千円に対して決算額は482,615千円（うち仮受消費税及び地方消費税20,486千円）で収入率は104.9%となっている。

第3表 予算執行状況表〔収益的収入〕 (単位：円、%)

科目	項目		決算額	構成比率	収入率	予算額に比べ 決算額の増減
	予算額	構成比率				
下水道事業収益	460,004,000	100.0	482,614,732	100.0	104.9	22,610,732
1 営業収益	224,728,000	48.9	226,322,774	46.9	100.7	1,594,774
2 営業外収益	235,276,000	51.1	256,291,958	53.1	108.9	21,015,958
3 特別利益	0	0.0	0	0.0	0.0	0

※ 下水道事業収益決算額には、仮受消費税及び地方消費税20,486,416円が含まれている。

営業・営業外とも、収入率（執行率）は100%超となった。

イ 収益的支出

収益的支出の合計額は、予算額が423,439千円に対して決算額は413,541千円（うち仮払消費税及び地方消費税19,319千円）で執行率は97.7%となっている。

第4表 予算執行状況表〔収益的支出〕 (単位：円、%)

科目	項目		決算額	構成比率	執行率	翌年度 繰越額	不用額
	予算額	構成比率					
下水道事業費用	423,439,000	100.0	413,540,995	100.0	97.7	0	9,898,005
1 営業費用	391,071,000	92.4	382,210,921	92.4	97.7	0	8,860,079
2 営業外費用	31,368,000	7.4	31,330,074	7.6	99.9	0	37,926
3 特別損失	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
4 予備費	1,000,000	0.2	0	0.0	0.0	0	1,000,000

※ 下水道事業費用決算額には、仮払消費税及び地方消費税19,318,977円が含まれている。

予備費は全額未使用となっている。

(2) 資本的収入及び支出の状況

当年度の資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第5表予算執行状況表〔資本的収入〕及び第6表予算執行状況表〔資本的支出〕のとおりである。

ア 資本的収入

資本的収入の合計は、予算額が608,587千円に対して決算額は548,580千円で収入率は90.1%となっている。

第5表 予算執行状況表〔資本的収入〕

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			予算額に比べ 決算額の増減
	予算額	構成比率	決算額	構成比率	収入率	
資本的収入	608,587,000	100.0	548,579,511	100.0	90.1	△60,007,489
1 企業債	395,800,000	65.0	354,100,000	64.6	89.5	△41,700,000
2 補助金	197,262,000	32.4	179,501,000	32.7	91.0	△17,761,000
3 負担金	15,525,000	2.6	14,978,511	2.7	96.5	△546,489
4 基金繰入額	0	0.0	0	0.0	0.0	0

※ 仮受消費税は発生していない。

企業債は借入予定していたもので、実際は借入しなかったものがあつたため、執行率が下がった。補助金については繰越分があつた。

イ 資本的支出

資本的支出の合計は、予算額が830,296千円に対して決算額は725,223千円（うち仮払消費税及び地方消費税54,428千円）で執行率は87.3%となっている。

第6表 予算執行状況表〔資本的支出〕

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			翌年度 繰越額	不用額
	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率		
資本的支出	830,296,000	100.0	725,223,418	100.0	87.3	33,734,000	71,338,582
1 建設改良費	712,243,000	85.8	608,038,459	83.8	85.4	33,734,000	70,470,541
2 企業債償還金	117,184,000	14.1	117,183,517	16.2	100.0	0	483
3 投資	2,000	0.0	1,442	0.0	72.1	0	558
4 予備費	867,000	0.1	0	0.0	0.0	0	867,000

※ 資本的支出決算額には、仮払消費税及び地方消費税54,427,619円が含まれている。

(3) その他の予算事項の状況

当年度のその他の予算事項の執行状況は、次のとおりである。

ア 一時借入金の限度額

限度額は350,000千円であつたが、当年度の一時借入金は発生していない。

イ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用はなく、予算の範囲内で執行されている。

(4) 一般会計からの繰入金の状況

当年度の一般会計からの繰入金の合計額は、147,603千円となっている。

3 経営成績

(1) 収益、費用及び収支の状況

当年度の収益、費用及び収支の状況は、第7表収益費用明細書[収益の部]、第8表収益費用明細書[費用の部]及び第9表損益計算書のとおりである。

ア 収益

総収益は427,887千円で前年度と比較すると4,118千円(1.0%)の増となっている。

第7表 収益費用明細書[収益の部]

(単位：円、%)

科目	項目		前年度比		令和3年度	
	令和4年度	構成比	増減値	増減比	令和3年度	構成比
1 営業収益	205,836,358	48.1	3,947,098	2.0	201,889,260	47.6
(1) 下水道使用料	197,312,436	46.1	3,114,336	1.6	194,198,100	45.8
(2) その他の営業収益	8,523,922	2.0	832,762	10.8	7,691,160	1.8
2 営業外収益	222,050,239	51.9	170,494	0.1	221,879,745	52.4
(1) 受取利息及び配当金	3,140	0.0	17	0.5	3,123	0.0
(2) 他会計補助金	136,160,000	31.8	1,591,733	1.2	134,568,267	31.8
(3) 長期前受金戻入	72,794,299	17.0	△1,788,523	△2.4	74,582,822	17.6
(4) 資本費繰入収益	11,443,000	2.7	222,267	2.0	11,220,733	2.6
(5) 雑収益	2,800	0.0	△2,000	△41.7	4,800	0.0
(6) 補助金	1,647,000	0.4	147,000	9.8	1,500,000	0.4
3 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) その他の特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
総収益	427,886,597	100.0	4,117,592	1.0	423,769,005	100.0

129戸の住宅が、新たに下水道に接続したこと等により下水道使用料が約3百万円の増収となった。

イ 費用

総費用は395,561千円で前年度と比較すると4,533千円(1.2%)の増となっている。

第8表 収益費用明細書[費用の部]

(単位：円、%)

科目	項目		前年度比		令和3年度	
	令和4年度	構成比	増減値	増減比	令和3年度	構成比
1 営業費用	363,003,874	91.8	4,732,631	1.3	358,271,243	91.6
(1) 管渠費	20,345,716	5.1	1,936,902	10.5	18,408,814	4.7
(2) 業務費	9,543,421	2.4	242,149	2.6	9,301,272	2.4
(3) 処理場費	96,744,552	24.5	4,350,365	4.7	92,394,187	23.6
(4) 総係費	33,968,823	8.6	2,585,420	8.2	31,383,403	8.0
(5) 流域下水道維持管理費	49,499,849	12.5	3,631,744	7.9	45,868,105	11.7
(6) 減価償却費	144,724,142	36.6	3,285,465	2.3	141,438,677	36.2
(7) 資産減耗費	8,177,371	2.1	△11,299,414	△58.0	19,476,785	5.0
2 営業外費用	32,556,649	8.2	△199,909	△0.6	32,756,558	8.4
(1) 支払利息	30,098,834	7.6	△1,191,974	△3.8	31,290,808	8.0
(2) 雑支出	2,457,815	0.6	992,065	67.7	1,465,750	0.4
3 特別損失	0	0.0	0	—	0	0.0
(1) 過年度収益修正損	0	0.0	0	—	0	0.0
総費用	395,560,523	100.0	4,532,722	1.2	391,027,801	100.0

過年度の収益及び費用の修正はなく、故に特別損失は発生していない。

ウ 収支

当年度も特別利益が発生しなかったため、経常収支・総収支が 32,326 千円となり、前年よりは 415 千円の減となっている。

第9表 損益計算書

(単位：円、%)

科目	年度	令和4年度	前年度比		令和3年度
			増減値	増減比	
営業収益		205,836,358	3,947,098	2.0	201,889,260
営業費用		363,003,874	4,732,631	1.3	358,271,243
営業収支		△157,167,516	△785,533	△0.5	△156,381,983
営業収支比率		56.7	0.3	—	56.4
営業外収益		222,050,239	170,494	0.1	221,879,745
営業外費用		32,556,649	△199,909	△0.6	32,756,558
営業外収支		189,493,590	370,403	0.2	189,123,187
経常収支		32,326,074	△415,130	△1.3	32,741,204
経常収支比率		108.2	△0.2	—	108.4
特別利益		0	0	0.0	0
特別損失		0	0	0.0	0
特別損益		0	0	0.0	0
総収支		32,326,074	△415,130	△1.3	32,741,204
総収支比率		108.2	△0.2	—	108.4

経常収支（経常利益）・総収支（純利益）で継続して黒字を計上している。
(健全な事業経営が出来ている。)

(2) 1 m³当たり使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率等の状況

- ① 当年度の1 m³当たり使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率等の状況は、第10表1 m³当たり使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率等状況表のとおりである。
- ② 1 m³当たり使用料単価は 158.20 円で前年度と比較すると 0.40 円(0.25%)の増となっている。
- ③ 汚水処理原価(維持管理費)は 174.20 円で前年度と比較すると 0.80 円(0.46%)の減となっている。
- ④ 使用料単価の汚水処理原価に占める割合を示す経費回収率は 90.80%で(前年度は 90.20%)で 0.60 ポイントの増加となっている。
- ⑤ 職員1人当たり処理区域人口は 2,732 人で前年度と比較すると 680 人(19.94%)の減となっている。
- ⑥ 処理人口1人当たり管理運営費は 15,900 円で前年度と比較すると 100 円(0.63%)の増となっている。

第10表 1 m³当たり使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率等状況表

項目	年度	令和4年度	前年度比 増減値	令和3年度
	1 m ³ 当たり使用料単価 (円)		158.20	0.40
1 m ³ 当たり汚水処理原価【維持管理費】 (円)		174.20	△0.80	175.00
経費回収率【維持管理費】 (%)		90.80	0.6	90.20
職員1人当たり処理区域内人口 (人)		2,732	△680	3,412
処理人口1人当たり管理運営費 (円)		15,900	100	15,800

- ※ 1 m³当たり使用料単価=使用料収入÷年間総有収水量
- ※ 維持管理費は日常の下水道施設の維持管理に要する費用
- ※ 経費回収率=1 m³当たり使用料単価÷1 m³当たり汚水処理原価
- ※ 職員1人当たり処理区域内人口=処理区域内人口÷職員数
- ※ 処理人口1人当たり管理運営費=汚水処理費÷管理区域内人口
- ※ 経常収支率（維持管理費）が、事業に必要な収益を賄っているとされる100%を大きく下回っている。

経費回収率（維持管理費）が、事業に必要な収益を賄っているとされる100%を大きく下回っている。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本の状況

当年度の資産、負債及び資本の状況は、第11表貸借対照表[資産の部]及び第12表貸借対照表[負債・資本の部]のとおりである。

第11表 貸借対照表[資産の部]

(単位：円、%)

科目	年度		前年度比		令和3年度	
	令和4年度	構成比	増減値	増減比	令和3年度	構成比
1 固定資産	5,557,179,153	94.3	400,710,769	7.8	5,156,468,384	95.0
(1) 有形固定資産	4,317,516,076	73.3	212,502,306	5.2	4,105,013,770	75.6
ア 土地	100,387,120	1.7	49,395	0.0	100,337,725	1.8
イ 建物	37,670,545	0.6	△1,551,440	△4.0	39,221,985	0.7
ウ 構築物	3,962,937,029	67.3	177,362,666	4.7	3,785,574,363	69.7
エ 機械及び装置	101,729,358	1.7	△11,521,914	△10.2	113,251,272	2.1
オ 建設仮勘定	114,792,024	2.0	48,163,599	72.3	66,628,425	1.2
(2) 無形固定資産	1,198,601,690	20.3	188,207,021	18.6	1,010,394,669	18.6
ア 施設利用権	1,198,277,690	20.3	188,207,021	18.6	1,010,070,669	18.6
イ 電話加入権	324,000	0.0	0	0.0	324,000	0.0
(3) 投資その他の資産	41,061,387	0.7	1,442	0.0	41,059,945	0.8
ア 基金	41,061,387	0.7	1,442	0.0	41,059,945	0.8
2 流動資産	335,454,365	5.7	63,848,942	23.5	271,605,423	5.0
(1) 現金預金	278,554,532	4.7	109,662,045	64.9	168,892,487	3.1
(2) 未収金	57,690,823	1.0	△45,769,713	△44.2	103,460,536	1.9
貸倒引当金	△790,990	0.0	△43,390	5.8	△747,600	0.0
資産合計	5,892,633,518	100.0	464,559,711	8.6	5,428,073,807	100.0

構築物の増は、主に汚水ポンプ場へ流入する幹線管の築造工事を行ったもの。無形固定資産については、福岡県の建設負担金の増によるもので、汚水ポンプ場から処理場までの圧送管（一部）築造工事及びその設計委託費。

第12表 貸借対照表[負債・資本の部]

(単位：円、%)

科目	年度		前年度比増減値		令和3年度	
	令和4年度	構成比	増減比	増減比	構成比	
3 固定負債	2,180,727,512	46.5	234,487,896	12.0	1,946,239,616	45.7
(1) 企業債	2,180,727,512	46.5	234,487,896	12.0	1,946,239,616	45.7
4 流動負債	345,530,245	7.3	93,740,485	37.2	251,789,760	5.9
(1) 企業債	119,612,104	2.5	2,428,587	2.1	117,183,517	2.8
(2) 未払金	221,015,445	4.7	88,120,218	66.3	132,895,227	3.1
(3) 前受金	3,247,000	0.1	3,247,000	皆増	0	0.0
(4) 賞与引当金	1,635,000	0.0	△73,000	△4.3	1,708,000	0.0
(5) 預り金	20,696	0.0	17,680	586.2	3,016	0.0
5 繰延収益	2,165,412,996	46.2	1,004,005,256	5.0	2,061,407,740	48.4
長期前受金	2,790,999,475	59.5	173,327,191	6.6	2,617,672,284	61.5
収益化累計額	△625,586,479	△13.3	△69,321,935	△12.5	△556,264,544	△13.1
負債合計	4,691,670,753	100.0	432,233,637	10.1	4,259,437,116	100.0
6 資本金	942,597,264	78.5	10,495,168	1.1	932,102,096	79.8
(1) 資本金	942,597,264	78.5	10,495,168	1.1	932,102,096	79.8
ア 固有資本金	882,545,895	73.5	0	0.0	882,545,895	75.5
イ 組入資本金	60,051,369	5.0	10,495,168	21.2	49,556,201	4.2
7 剰余金	258,365,501	21.5	21,830,906	9.2	236,534,595	20.2
(1) 資本剰余金	89,040,247	7.6	0	0.0	89,040,247	7.6
ア 受贈財産評価額	89,040,247	7.6	0	0.0	89,040,247	7.6
イ その他資本剰余金	0	0.0	0	—	0	0.0
(2) 利益剰余金	169,325,254	14.1	21,830,906	14.8	147,494,348	12.6
ア 当年度未処分利益剰余金	169,325,254	14.1	21,830,906	14.8	147,494,348	12.6
(ア) 繰越利益剰余金	136,999,180	11.4	22,246,036	19.4	114,753,144	9.8
(イ) 当年度純利益	32,326,074	2.7	△415,130	△1.3	32,741,204	2.8
資本合計	1,200,962,765	100.0	32,326,074	2.8	1,168,636,691	100.0
負債・資本合計	5,892,633,518		464,559,711		5,428,073,807	

企業債残高が235百万円増加した。

(2) 投資資産の状況

当年度の投資(基金)の状況は、第13表投資明細表のとおりである。

第13表 投資明細表

(単位：円)

科目	年度 令和4年度 期末残高	前年度比		令和3年度 期末残高
		増加額	減少額	
下水道基金	30,058,882	298	0	30,058,584
下水道減債基金	11,002,505	1,144	0	11,001,361
投資合計	41,061,387	1,442	0	41,059,945

当該金額は、流動資産の現金預金に含まれている。
(銀行の残高証明書で金額が合致していることを確認した。)

(3) 未収金の状況

当年度の未収金の状況は、第14表未収金状況表のとおりである。

第14表 未収金状況表

(単位：円、%)

科目	年度		前年度比		令和3年度	
	令和4年度	構成比	増減値	増減比		構成比
営業未収金	22,862,704	39.6	△10,363,873	△31.2	33,226,577	32.1
下水道使用料	22,862,704	39.6	△10,363,873	△31.2	33,226,577	32.1
営業外未収金	34,241,719	59.4	19,892,876	138.6	14,348,843	13.9
手数料等	0	0.0	0	—	0	0.0
消費税還付金	34,241,719	59.4	19,892,876	138.6	14,348,843	13.9
基金利息	0	0.0	0	—	0	0.0
その他未収金	586,400	1.0	△55,298,716	△99.0	55,885,116	54.0
受益者負担金	586,400	1.0	△35,000	△5.6	621,400	0.6
基金繰入金	0	0.0	0	—	0	0.0
物件移転補償費	0	0.0	55,263,716	△100.0	55,263,716	53.4
未収金合計	57,690,823	100.0	△45,769,713	△44.2	103,460,536	100.0

当年度に不能欠損の処理をしたものはない。

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、減価償却費など現金支出を伴わない額の内訳が明示される間接法が採用されており、第15表キャッシュ・フロー計算書のとおりである。

第15表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項目	年度	
	令和4年度	令和3年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	220,018,333	109,708,610
当年度純利益	32,326,074	32,741,204
減価償却費	144,724,142	141,438,677
固定資産除却費	8,177,371	19,476,785
貸倒引当金の増減額	0	0
引当金の増減額	△446,610	159,600
長期前受金戻入額	△72,794,299	△74,582,822
資本費繰入収益	△11,443,000	△11,220,733
受取利息及び受取配当金	△3,140	△3,123
支払利息	30,098,834	31,290,808
未収金の増減額 (△は増加)	45,769,713	△54,720,962
未払金の増減額 (△は減少)	70,440,262	56,416,582
前受金の増減額	3,247,000	0
預り金の増減額	17,680	279
小計	250,114,027	140,996,295
利息及び配当金の受取額	3,140	3,123
利息の支払額	△30,098,834	△31,290,808
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△347,272,771	△102,094,930
有形固定資産の取得による支出	△347,740,079	△194,502,040
無形固定資産の取得による支出	△205,453,761	△79,728,511
国庫補助金等による収入	179,501,000	53,395,000
一般会計からの繰入金による収入	11,443,000	11,220,733
負担金による収入	14,978,511	57,054,516
基金の積立による支出	△1,442	△1,847
基金の取り崩しによる収入	0	50,467,219
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	236,916,483	26,811,720
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	354,100,000	141,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△117,183,517	△114,188,280
資金増加額	109,662,045	34,425,400
資金期首残高	168,892,487	134,467,087
資金期末残高	278,554,532	168,892,487

第3. 審査結果の意見・講評

(1) 下水道の整備状況

① 水洗化率の状況

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
① 基山町の人口 (人)	17,412	17,437	17,516
② 水洗化区域内人口 (人)	13,599	13,649	13,661
③ 普及率=②/① (%)	78.1	78.3	78.0
④ 水洗化人口 (人)	13,380	13,408	13,423
⑤ 水洗化率=④/② (%)	98.4	98.2	98.3

水洗化率は近隣地区に比べて高いが、投資施設の効果的使用、投下資本の早期回収、さらには環境保全の観点から引き続き水洗化の更なる普及に努められたい。

② 浄化槽設置率の状況

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
浄化槽区域人口 (人)	1,714	1,677	1,806
浄化槽設置率 (%)	78.6	78.9	79.2

浄化槽の設置がさらに増加するよう、更に補助金制度の充実を図られたい。

(2) 予算の執行状況

① 予算執行率

(単位：千円、%)

		予算現額	執行額	執行率
収益	営業収益	224,728	226,323	100.7
	営業外収益	235,276	256,292	108.9
	特別収益	0	0	0.0
	合計	460,004	482,615	104.9
費用	営業費用	391,071	382,211	97.7
	営業外費用	31,368	31,330	99.9
	特別損失	0	0	0.0
	予備費	1,000	0	0.0
	合計	423,439	413,541	97.7
資本的収入		608,587	548,580	90.1
資本的支出		830,296	725,223	87.3

執行率は収益で104.9%、費用では97.7%であり、予備費は全額未使用となっている。

資本的収入では、繰越分があったため、企業債が89.5%、補助金が91%と100%未満となっている。

② 予算の執行は概ね適正に行われたものと認められる。

(3) 経営成績（損益計算書）について

ア 業績

① 経常利益・純利益の推移 (単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常利益	30,388	34,631	37,679	32,741	32,326
純利益	30,425	34,628	51,352	32,741	32,326

- ② 経常利益・純利益で、毎年度確実に適当な黒字が続いているということは、「健全な事業経営」が継続できていると評価できる。
- ③ 佐賀県の下水道事業で、法適用企業31社のうち8社が経常損益で赤字を計上している（うち5社は累積欠損金が残っている）。（令和3年度）

イ (営業収益) 下水道使用料

① 用途別の下水道使用料（年間）実績 (単位：戸、百万円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般	戸数	5,096	5,190	5,319
	使用料	158	158	159
営業等	戸数	201	205	204
	使用料	32	36	39
合計	戸数	5,297	5,395	5,523
	使用料	190	194	198

令和4年度は129戸の住宅が新たに下水道に接続した。

- ② 基山町に所在する大規模工場は、合併浄化槽が設置されている状況である。各工場に対して、水洗の接続依頼を積極的に行うことにより、更なる使用料収入の増収を図りたい。

ウ (営業外収益) 一般会計からの繰入金

① 繰入金の推移 (単位：百万円、%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
繰入金（うち基準外）	146 (37)	146 (46)	148 (44)
総収益に占める割合	34.6	34.4	31.8

- ② 繰入金の総収益に占める割合が、当町は佐賀県平均（令和3年度は48.5%）より14.1ポイント低い。
佐賀県では31社中、3番目に低い（繰入金が少ない）。

エ (営業外費用) 支払利子

① 支払利子の推移 (単位：百万円)

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
41	39	34	31	30

- ② 支払利子が毎年逡減しているのは、財政健全化の見地から評価できると考える。（5年前に比べると、13百万円減少している。）

オ 経費回収率（維持管理費）・・・（下水道使用料水準の妥当性）
 =（下水道使用料）/（汚水処理費（公費負担分を除く））×100

① 経費回収率の3年間の推移（単位：％）

令和2年度	令和3年度	令和4年度
98.7	90.2	90.8

- ② 事業に必要な費用を収益で賄えているとされる100%を大きく下回っている。燃料費や資材高騰の影響が大きい。今後、その他の項目において経費の削減を行い、経費回収率の改善に努められたい。
- ③ 現行の下水道料金は近隣地区に比べ、ほぼ平均値程度である（佐賀県では6番目に低い）。今後の料金値上げは極力避けるべく、更なる経営努力をお願いしたい。

(4) 財政状態（貸借対照表）について

ア 企業債残高

① 5年間の推移（単位：百万円、倍）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
企業債残高	2,162	2,059	2,037	2,063	2,300
企業債残高／総収益	5.6	5.2	4.8	4.9	5.4

令和4年度は、企業債残高が237百万円増加した。

- ② 企業債残高÷総収益が、当町は佐賀県平均（令和3年度は7.8倍）より2.9ポイント低い（企業債残高は少ない）。
- ③ 一時借入金は発生していない。

イ 未収金

① 長期未収金の状況

	下水道使用料		受益者負担金	
	件数	未収額（円）	件数	未収額（円）
令和元年度分	5	12,690	0	0
平成30年度分	6	56,910	0	0
平成29年度分	9	26,330	0	0
平成28年度分	15	43,390	0	0
平成27年度以前	44	167,427	16	586,400
合計	79	306,747	16	586,400

- ② 令和4年度は、受益者負担金で分納分35,000円が回収されただけである。長期未収分については、不能欠損処分等も検討されたい。

ウ 他の勘定科目に関する注記

- ① 構築物 5,001 百万円、減価償却累計額 1,038 百万円が計上されている。償却率は 20%、経過年数が 10 年となっている。
- ② 未収金として、消費税還付金 34 百万円が計上されている。
- ③ 賞与引当金として、発生主義に基づき、当事業年度末における職員の支給見込額 1,635 千円が計上されている。

(5) 資金の状況（資金収支計算書）について

資金収支計算書とは、貸借対照表の資産の部にある現金・預金の 1 年間の変動理由を説明する財務書類である。

① 資金収支計算書 (単位：百万円)

	令和 3 年度	令和 4 年度	比較
業務活動による キャッシュフロー	110	220	+110
投資活動による キャッシュフロー	△102	△347	△245
財務活動による キャッシュフロー	27	237	+210

- ② 業務活動収支で最も重要である「業務収入」によって「業務支出」を賄うことができたかが分かる。財政構造的にはプラスになることが想定されている。このプラスの金額をもって、投資や財務活動にお金が回せるということになる。令和 4 年度は 220 百万円のプラスで、前年度より 110 百万円増額しており、財政的に良好であったといえる。
- ③ 投資活動収支は必ずマイナスになると理解してよい。これらは固定資産への投資を意味している。

令和 4 年度は、有形・無形固定資産の取得による支出が国庫補助金等による収入等より多かったため、マイナス 347 百万円となった。

設備投資が不可欠な業種ゆえに、通常のパターンと考える。

- ④ 財務活動収支は、主に借入金の収支が分かる。プラスでは、借入金が増えている状況であり、マイナスであれば借入金返済が進んでいる状況である。

令和 4 年度は、企業債による収入 354 百万円に対し、企業債の償還による支出が 117 百万円である。237 百万円のプラス（企業債が増）となっており、通常は良いとは言えない。

- ⑤ 資金期末残高は前年より 110 百万円増加した。総合的には令和 4 年度のキャッシュ・フローは良好であったといえる。

(6) むすび

- ① 清潔で快適な生活環境の確保や河川の浄化及び公共用水域の水質保全に更に努められたい。
- ② 今後、宝満川流域幹線への接続工事等での施設整備費が増加することが予定されている。

中長期事業計画・財政計画を整備し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むとともに、地方公営企業としての町民福祉の増進に寄与されることを望むものである。

以上。